

議案第36号

令和4年度城里町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度城里町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	当該年度給水戸数	7,601 戸
(2)	年間総配水量	2,307,420 立方メートル
(3)	一日平均配水量	6,322 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業 水道施設更新事業	241,745 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	698,721 千円
第1項	営業収益	502,048 千円
第2項	営業外収益	196,573 千円
第3項	特別利益	100 千円

支 出

第1款	水道事業費用	698,721 千円
第1項	営業費用	645,871 千円
第2項	営業外費用	50,750 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額322,468千円は、当年度分損益勘定留保資金322,468千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	196,851 千円
第1項 企業債	176,000 千円
第2項 補助金	16,951 千円
第3項 負担金	3,900 千円

支 出

第1款 資本的支出	519,319 千円
第1項 建設改良費	271,692 千円
第2項 企業債償還金	247,627 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道建設改良事業	176,000	普通貸借又は 証 券 発 行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 51,292 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は131,124千円である。ただし、第3条の予算の補助金114,173千円のうち46,074千円は企業債利息償還金に、68,099千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金16,951千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は8,091千円と定める。

令和4年 5月17日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和4年 5月17日 可 決

令和4年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和4年度城里町水道事業会計予算実施計画	5
2. 令和4年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 令和3年度城里町水道事業会計予定損益計算書	18
6. 令和3年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	19
7. 令和4年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	22
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	25
令和4年度城里町水道事業会計予算に関する注記	26

1. 令和4年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		698,721	
			502,048	
		1 給水収益	412,431	水道料金
		2 受託工事収益	63,165	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	26,452	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		196,573	
		1 受取利息	124	預金利息
		2 他会計補助金	114,173	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	82,261	固定資産減価償却に伴う戻入
		5 雑収益	15	行政財産使用料
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	過年度分水道料金の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		698,721	
			645,871	
		1 原水及び浄水費	150,758	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	28,470	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	63,165	受託工事に要する費用
		4 総係費	105,265	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	297,796	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	417	固定資産除却費
	2 営業外費用		50,750	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,150	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			196,851	
	1 企業債		176,000	
		1 企業債	176,000	水道建設改良事業の企業債
	2 補助金		16,951	
		3 一般会計補助金	16,951	町補助金
	3 負担金		3,900	
		1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			519,319	
	1 建設改良費		271,692	
		1 施設整備費	28,500	基幹施設の更新費用
		2 配水管布設費	20,400	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	213,245	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	9,547	土地及び量水器等購入費用
	2 企業債償還金		247,627	
		1 企業債償還金	247,627	企業債元金償還金

令和4年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		698,721	706,383	△ 7,662			
1 営業収益		502,048	481,499	20,549			
	1 給水収益	412,431	412,860	△ 429			
					1 水道料金	412,431	水道料金
	2 受託工事収益	63,165	44,855	18,310			
					1 受託工事収益	63,165	都市建設課・下水道課等受託工事負担金
	3 その他の営業収益	26,452	23,784	2,668			
					1 加入金	9,504	給水申込加入金
					2 手数料	684	給水工事の設計審査及び竣工検査手数料等
					3 督促手数料	294	督促手数料
					5 受託収益	15,949	下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6 雑収益	21	給水台帳用紙代等
2 営業外収益		196,573	224,784	△ 28,211			
	1 受取利息	124	205	△ 81			
					1 預金利息	124	預金利息
	2 他会計補助金	114,173	141,848	△ 27,675			
					1 一般会計補助金	114,173	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	82,261	82,716	△ 455			
					1 国庫(県)補助金	34,224	固定資産減価償却に伴う戻入
					2 一般会計補助金	21,498	〃
					3 一般会計負担金	2,931	〃
					4 工事負担金	23,608	〃
	5 雑収益	15	15	0			
					3 雑収益	15	行政財産使用料
3 特別利益		100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1 過年度損益修正益	100	過年度分水道料金の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業費用		698,721	706,383	△ 7,662			
1 営業費用		645,871	649,423	△ 3,552			
	1 原水及び浄水費	150,758	133,916	16,842			
					2 備用品費	548	消耗品代（水質検査試薬・記録紙等）
					3 光熱水費	18	下水道料金
					4 動力費	60,324	施設電気料金
					5 薬品費	5,108	浄水処理用薬品代
					6 修繕費	56,724	有形固定資産等の修繕費
					9 通信運搬費	3,999	テレメータ回線使用料等
					10 手数料	9	浄化槽法定検査手数料
					11 委託料	23,485	水質検査・受電設備保安業務委託等
					12 賃借料	463	水道施設用地借上料
					13 材料費	80	維持補修用資材等
	2 配水及び給水費	28,470	28,166	304			
					3 備用品費	100	消耗品代
					4 燃料費	199	自家発電設備用燃料代
					6 印刷製本費	44	給水装置台帳用紙印刷代等
					7 修繕費	17,180	量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費
					11 委託料	8,237	漏水当番委託・検定満期量水器交換業務等
					12 工事請負費	2,500	配水管布設工事費
					13 材料費	210	維持補修用資材費
	3 受託工事費	63,165	45,370	17,795			
					1 委託料	7,215	受託工事設計業務
					2 工事請負費	55,950	受託工事費
	4 総係費	105,265	144,665	△ 39,400			
					1 報酬	85	水道事業運営審議会委員報酬
					2 給料	25,039	職員給料
					3 手当	15,132	扶養手当 756 管理職手当 852 期末手当（令和4年6月賞与分*2/6+12月賞与分） 3,433 勤勉手当（令和4年6月賞与分*2/6+12月賞与分） 3,077 通勤手当 304 時間外手当 2,537 特勤手当（待機手当） 252 住居手当 540 退職手当組合 3,381
					4 賞与引当金繰入額	3,087	令和5年6月賞与分（令和4年12月～3月分）
					6 法定福利費	7,400	給与分+賞与分（令和4年6月分*2/6+12月分）
					7 法定福利費引当金繰入額	634	令和5年6月賞与分（令和4年12月～3月分）
					9 旅費	324	普通旅費及び特別旅費

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
					区分	金額	
					10 被服費	58	作業服代等
					11 備用品費	4,188	事務用品・災害用資材費
					12 燃料費	531	ガソリン代
					14 印刷製本費	1,327	納付書・検針用紙代
					15 修繕費	281	公用車修理代
					18 通信運搬費	419	電話料金
					19 手数料	2,065	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等
					20 保険料	1,642	浄水場設備保険料・自動車保険料等
					21 委託料	31,425	システム保守・水道料金等徴収業務委託等
					23 賃借料	6,960	電算処理業務機器使用料等
					24 会費負担金	3,521	日本水道協会 118
							国有資産等所在市町村交付負担金 29
							藤井川ダム管理費負担金 3,024
							那珂地域ダム統轄管理費負担金 26
							那珂川水系水道業務連絡協議会 3
							茨城県安全運転管理協会負担金 11
							安全運転管理者講習会参加費負担金 5
							茨城県公共料金等暴力対策協議会負担金 5
							日本水道協会茨城県支部職員研修会負担金 20
							日本水道協会茨城県支部県北ブロック職員研修会負担金 20
							水道技術管理者資格取得講習会学科学習受講料 128
							水道技術管理者資格取得講習会実務研修受講料 132
					25 補償費	100	那珂川漁業組合
					26 公課費	47	重量税等
					27 貸倒引当金繰入額	1,000	
	5 減価償却費	297,796	296,801	995			
	6 資産減耗費	417	505	△ 88	1 有形・無形固定資産減価償却費	297,796	
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,750	54,860	△ 4,110	1 固定資産除却費	402	固定資産除却費
					2 たな卸資産減耗費	15	たな卸資産減耗費
	2 消費税及び地方消費税	4,500	4,500	0	1 企業債利息	46,075	企業債償還金利息分
					2 借入金利息	75	一時借入金利息
	3 雑支出	100	300	△ 200	1 消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金
3 特別損失	1 過年度損益修正損	100	100	0	2 雑支出	100	
4 予備費	1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等
4 予備費	1 予備費	2,000	2,000	0			
					1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		196,851	123,408	73,443			
1 企業債		176,000	103,200	72,800			
	1 企業債	176,000	103,200	72,800	1 企業債（建設改良）	176,000	水道建設改良事業の企業債
2 補助金		16,951	16,308	643			
	3 一般会計補助金	16,951	16,308	643	1 一般会計補助金	16,951	町補助金
3 負担金		3,900	3,900	0			
	1 一般会計負担金	3,900	3,900	0	1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本の支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		519,319	445,479	73,840			
1 建設改良費		271,692	209,021	62,671			
	1 施設整備費	28,500	7,337	21,163	1 委託料	18,500	基幹施設更新工事設計業務
					2 工事請負費	10,000	基幹施設更新工事
	2 配水管布設費	20,400	22,050	△ 1,650	3 委託料	1,500	配水管新設工事設計業務
					4 工事請負費	18,900	配水管新設工事
					4 委託料	13,145	建設改良事業設計業務
					5 工事請負費	200,000	建設改良事業工事
	3 水道建設事業費	213,245	179,149	34,096	7 補償費	100	移転補償費
					1 土地購入費	8,000	水道施設用地購入費
					2 備品購入費	1,300	公用車購入費
					3 量水器購入費	247	量水器購入費
	4 資産購入費	9,547	485	9,062			
2 企業債償還金		247,627	236,458	11,169			
	1 企業債償還金	247,627	236,458	11,169	1 企業債償還金(建設改良)	247,627	企業債償還金元金分

2. 令和4年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 14,160,615
減価償却費	297,796,000
長期前受金戻入益	△ 82,261,000
受取利息及び受取配当金	△ 124,000
支払利息	46,150,000
未収金の増減額	8,639,685
未払金の増減額	△ 40,299,378
たな卸資産の増減額	△ 7,093,455
固定資産除却費	402,000
賞与引当金の増減額	△ 501,000
法定福利費引当金の増減額	<u>△ 51,000</u>
小 計	208,497,237
4条特定収入の圧縮記帳に伴う調整額	△ 1,096,078
利息及び配当金の受取額	124,000
利息の支払額	<u>△ 46,150,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,375,159
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 247,751,550
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>20,851,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,900,550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 247,626,598</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,626,598
資金増加額	△ 137,151,989
資金期首残高	<u>699,143,036</u>
資金期末残高	<u><u>561,991,047</u></u>

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	24	7	85	25,039	18,219	43,343	8,034	51,377
前 年 度	24	7	85	26,202	19,664	45,951	8,454	54,405
比 較				△ 1,163	△ 1,445	△ 2,608	△ 420	△ 3,028

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	退職手当 組合
	本年度	756	4,980	4,617	2,537	852	304	252	540	3,381
	前年度	576	5,931	4,831	2,683	852	365	252	636	3,538
	比 較	180	△ 951	△ 214	△ 146		△ 61		△ 96	△ 157

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,163	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施期間 月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施期間 月
		昇給に伴う増加分	84		平均昇給率 1.37% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 7人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,247		職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 7人 人 7人 前年度 7人 人 7人 増 減 人 人 人
手 当	△ 1,445	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,445		期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.15 2.15 4.30 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.225 2.225 4.45

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	297,057 円	
	平均給与月額	380,011 円	
	平均年齢	39.46 歳	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	311,143 円	
	平均給与月額	361,843 円	
	平均年齢	42.44 歳	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
大 学 卒	182,200 円		182,200 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	28.6	1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //			3 //		
	4 //	2	28.6			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	2	28.6	1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //			3 //		
	4 //	2	28.6			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 補 補 事 師 与	主 技 参 事 師 与	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定 年 退 職 特 別 昇 給	勸 奨 退 職 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水 道 料 金 等 徴 収 事 務 業 務	千円 84,942	令和2年度から 令和3年度まで	千円 56,628	令和4年度	千円 28,314	水道事業収益

5. 令和3年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	375,327,273		
(2) 受託工事収益	57,313,638		
(3) その他の営業収益	<u>21,747,092</u>	454,388,003	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	118,901,852		
(2) 配水及び給水費	25,605,473		
(3) 受託工事費	83,909,092		
(4) 総係費	138,250,796		
(5) 減価償却費	296,801,000		
(6) 資産減耗費	<u>505,000</u>	<u>663,973,213</u>	
営業損失			209,585,210
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	205,000		
(2) 一般会計補助金	141,848,000		
(3) 長期前受金戻入	82,716,000		
(4) 雑収入	<u>87,760</u>	224,856,760	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	50,060,000		
(2) 雑支出	<u>1,229,914</u>	<u>51,289,914</u>	<u>173,566,846</u>
經常損失			36,018,364
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>90,910</u>	90,910	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,909,092</u>	<u>1,909,092</u>	<u>△ 1,818,182</u>
当年度純損失			37,836,546
前年度繰越利益剰余金			1,107,538,413
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,069,701,867</u></u>

6. 令和3年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		115,254,335	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 140,778,740</u>	151,698,462	
ハ 構築物	8,577,991,262		
減価償却累計額	<u>△ 3,848,567,095</u>	4,729,424,167	
ニ 機械及び装置	3,470,884,742		
減価償却累計額	<u>△ 2,699,018,224</u>	771,866,518	
ホ 車両運搬具	6,956,621		
減価償却累計額	<u>△ 6,100,526</u>	856,095	
ヘ 工具器具及び備品	14,678,058		
減価償却累計額	<u>△ 10,351,502</u>	4,326,556	
有形固定資産合計			5,773,426,133

(2) 無形固定資産

イ 水利権	<u>135,359,934</u>		
無形固定資産合計			135,359,934

(3) 投資

イ リサイクル預託金	<u>8,400</u>		
投資合計		<u>8,400</u>	

固定資産合計 5,908,794,467

2. 流動資産

(1) 現金預金		699,143,036	
(2) 未収金	68,462,992		
イ 貸倒引当金 (一般債権)	△ 800,000		
ロ 貸倒引当金 (破産更生債権)	<u>△ 200,000</u>	67,462,992	
(3) 貯蔵品		10,481,426	
(4) 前払金		<u>47,760,000</u>	

流動資産合計 824,847,454

資産合計 6,733,641,921

負債の部

3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,872,989,398</u>	<u>2,872,989,398</u>	
	固定負債合計			2,872,989,398
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>247,626,598</u>	247,626,598	
	(2) 未払金		194,412,056	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,588,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>685,000</u>	4,273,000	
	(4) 預り金		<u>1,724,355</u>	
	流動負債合計			448,036,009
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫（県）補助金	1,915,982,988		
	ロ 一般会計補助金	1,036,859,710		
	ハ 一般会計負担金	124,720,891		
	ニ 工事負担金	<u>900,750,912</u>	3,978,314,501	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫（県）補助金	△ 1,194,725,051		
	ロ 一般会計補助金	△ 558,444,197		
	ハ 一般会計負担金	△ 37,092,729		
	ニ 工事負担金	<u>△ 582,696,167</u>	<u>△ 2,372,958,144</u>	
	繰延収益合計			<u>1,605,356,357</u>
	負債合計			4,926,381,764

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		56,623,228	
(2)	出資金		548,800,000	
(3)	組入資本金		<u>45,437,837</u>	
	資本金合計			650,861,065
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	730,302		
ロ	一般会計補助金	318,969		
ハ	一般会計負担金	34,394		
ニ	工事負担金	<u>659,745</u>		
	資本剰余金合計		1,743,410	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	38,900,000		
ロ	建設改良積立金	46,053,815		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,069,701,867</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,154,655,682</u>	
	剰余金合計			<u>1,156,399,092</u>
	資本合計			<u>1,807,260,157</u>
	資本・負債合計			<u><u>6,733,641,921</u></u>

7. 令和4年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		122,852,335	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 146,314,995</u>	146,162,207	
ハ 構築物	8,816,313,993		
減価償却累計額	<u>△ 4,030,278,804</u>	4,786,035,189	
ニ 機械及び装置	3,471,131,742		
減価償却累計額	<u>△ 2,794,231,274</u>	676,900,468	
ホ 車両運搬具	8,138,440		
減価償却累計額	<u>△ 6,308,371</u>	1,830,069	
ヘ 工具器具及び備品	14,678,058		
減価償却累計額	<u>△ 11,845,900</u>	2,832,158	
有形固定資産合計			5,736,612,426
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		<u>121,727,191</u>	
無形固定資産合計			121,727,191
(3) 投資			
イ リサイクル預託金		<u>8,400</u>	
投資合計			<u>8,400</u>
固定資産合計			5,858,348,017

2. 流動資産

(1) 現金預金		561,991,047	
(2) 未収金	59,823,307		
イ 貸倒引当金 (一般債権)	<u>△ 800,000</u>		
ロ 貸倒引当金 (破産更生債権)	<u>△ 200,000</u>	58,823,307	
(3) 貯蔵品		17,574,881	
(4) 前払金		<u>47,760,000</u>	
流動資産合計			<u>686,149,235</u>
資産合計			<u><u>6,544,497,252</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,808,621,629	2,808,621,629	
	固定負債合計			2,808,621,629
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	240,367,769	240,367,769	
	(2) 未払金		154,112,678	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,087,000		
	ロ 法定福利費引当金	634,000	3,721,000	
	(4) 預り金		1,724,355	
	流動負債合計			399,925,802
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫(県)補助金	1,915,982,988		
	ロ 一般会計補助金	1,053,003,520		
	ハ 一般会計負担金	128,332,003		
	ニ 工事負担金	900,750,912	3,998,069,423	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫(県)補助金	△ 1,228,949,051		
	ロ 一般会計補助金	△ 579,942,197		
	ハ 一般会計負担金	△ 40,023,729		
	ニ 工事負担金	△ 606,304,167	△ 2,455,219,144	
	繰延収益合計			1,542,850,279
	負債合計			4,751,397,710

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		56,623,228	
(2)	出資金		548,800,000	
(3)	組入資本金		<u>45,437,837</u>	
	資本金合計			650,861,065
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫(県)補助金	730,302		
ロ	一般会計補助金	318,969		
ハ	一般会計負担金	34,394		
ニ	工事負担金	<u>659,745</u>		
	資本剰余金合計		1,743,410	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	38,900,000		
ロ	建設改良積立金	46,053,815		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,055,541,252</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,140,495,067</u>	
	剰余金合計			<u>1,142,238,477</u>
	資本合計			<u>1,793,099,542</u>
	資本・負債合計			<u><u>6,544,497,252</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公営企業債	3,253,874	3,181,816	176,000	247,627	3,110,189
(1) 水 道	3,253,874	3,181,816	176,000	247,627	3,110,189
合 計	3,253,874	3,181,816	176,000	247,627	3,110,189

令和4年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は63,025,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6,765,120円
1 年超	0円
計	6,765,120円